

平成26年度決算高森町の財務諸表を公表します

(平成26年4月～平成27年3月)

財務諸表の公表について

それは、とある自治体の財政破綻がきっかけでした。これまでの地方公共団体の会計制度は、その年にどのような収入があり、どのように使ったかというような現金の動きがわかりやすい会計方法、いわゆる「単式簿記」(現金主義)でしたが、自治体の資産などの情報や、住民に対する行政サービスのコスト情報が判りませんでした。

そこで国は先の自治体の財政破綻を受け、平成十八年八月に「地方公共団体における行政改革のための指針」を出し、「新地方公会計制度」が設けられました。

これによって今までの決算書等では判りにくかった資産・債務情報や行政サービスの提供にかかるコスト、住民の負担などを明らかにしていきます。※財務諸表の作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2種類があります。全体の約8割の自治体が「総務省方式改訂モデル」を作っています。高森町では「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

財務諸表とは？

「貸借対照表」

(財源の調運源)
資産や負債の状況を表すもの
左側に資産、右側に「負債」と「純資産」が記載され、左右が一致することから「バランス・シート」と呼ばれている。

「行政コスト計算書」

(利益と損失)
行政サービスを行う上でかかったコストを表すもの
主に人件費や物にかかるコストを表す。
公共施設使用にあたって徴収した使用料など、町の収入もここに表示される。

「純資産変動計算書」

(純資産の増減)
純資産の一年間の変動内容を表すもの
純資産とは、国や県の負担、これまでの世代が負担してきた財産

「資金収支計算書」

(お金の流れ)
資金収支の状況を性質別に3つの区分に表すもの
資金収支とは、資金の増加または減少を意味し、「行政活動」「投資活動」「財務活動」それぞれの資金調達方法、及び使途を明らかにしたものです。

以上の4つを総称して、
一般に**財務諸表**といわれます。



第3セクターって？

→ 国や地方公共団体と民間の共同出資による事業体のことです。

基準モデルってなに？

→ 企業会計をもとに地方公共団体の特殊性を加えて考案された厳密な方式です。

連結ベースって？

→ 普通会計に加え、自治体を構成するその他の特別会計(国民健康保険事業、公共下水道事業など)や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体などの決算をひとまとまりにしたものです。

そもそも「財務諸表」とは？

→ 民間企業における会計の考え方(複式簿記)で作成される決算に関する書類のことです。

コストって？

→ 何かを生産するのにかかった費用、経費のことです。

経常収益って？

→ 企業(ここでは自治体)の通常の経営活動により、継続的に発生する収益(利益)です。

総務省方式改訂モデルってなに？

→ 既存の地方財政状況調査(決算統計)の情報を活用して作成する方式です。

資産って？

→ 財産のことです。
ここでは高森町の住民の財産を表します。

普通会計って？

→ 地方公共団体の会計で、一般会計と、公営事業会計を除く特別会計を合算したものです。

債務って？

→ 特定の人が一定の提供(給付)をしなければならぬ義務。
借金した人が貸した側に対して生じた支払い義務のことです。



高森町 平成26年度決算の財務諸表



道路や学校など高森町が保有する資産の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金など。

「流動資産」現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金。

収入と支出の差額の内訳を示す。

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	18,421,524	固定負債	5,273,077
投資等	1,452,494	地方債	4,389,151
投資及び出資金	212,017	退職手当引当金	883,926
基金等	1,168,814	その他	0
その他	71,663	流動負債	536,320
流動資産	1,476,220	翌年度償還予定地方債	497,043
現金・預金	1,450,091	賞与引当金	39,277
（うち歳計現金）	145,740	その他	0
未収金	26,129	負債合計	5,809,397
資産 合計	21,350,238	【純資産の部】	
<財産・借金＝純資産>		純資産合計	15,540,841
		負債・純資産 合計	21,350,238
			(単位：千円)

貸借対照表とは…
整備してきた「資産」(財産)に対して、「資金の調達方法」がわかります。将来の世代が負担する額が「負債(借金)」で、これまでの世代が負担してきた額が「純資産」(これまでの財産)になります。

地方債の残高や退職手当など、将来世代が負担する総額。



「物にかかるコスト」
物品の購入・光熱水費・施設の維持費・減価償却費など。

「人にかかるコスト」
職員の給与、議員の報酬や賞与引当金、退職手当引当金の繰入額。

「移転支出的なコスト」
社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

「その他のコスト」
支払利息などが計上されます。

行政コスト計算書とは…
行政コスト計算書とは…
一年間の経常的な行政コスト(費用)に対して、使用料・手数料などの受益者負担(収入)がどのくらいか、また、その差額である純経常行政コスト(損益)がどのくらいになるかがわかります。

区分	金額
経常費用	4,040,238
人にかかるコスト	798,084
物にかかるコスト	1,468,567
移転支出的なコスト	1,725,717
その他のコスト	47,870
経常収益	156,882
使用料・手数料	118,052
分担金・負担金・寄附	38,830
純経常行政コスト	3,883,356

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金を経常収益として計上します。



資金収支計算書とは…
資金収支計算書とは…
一年間の活動区分別の資金収支(お金の流れ)がわかります。経常収支の余剰分を多額の資金が必要な資産整備や投資・財務的収支にあてていることがわかります。

これまでの世代が負担して町の財産になったもの。県や国から受けた、道路や学校等の整備の補助金や地方税など。



(単位：千円)	
前年度末の残高(期首歳計現金残高)	147,259
経常的収支	795,175
公共資産整備収支	-222,252
投資・財務的収支	-574,442
当年度の資金変動額	-1,519
当年度末の残高(期末歳計現金残高)	145,740



「臨時損益」
災害復旧事業の費用など。

純資産変動計算書とは…
純資産変動計算書とは…
これまでの世代が負担してきた純資産が一年間でどう増減したか(財産の動き)がわかります。

前年度末の残高(期首純資産残高)	15,420,775
純経常行政コスト	-3,883,356
経常的な収入	4,028,703
臨時損益	-25,281
その他	0
当年度末の残高(期末純資産残高)	15,540,841
	(単位：千円)

